



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月30日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-6438-6860
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	20,764	22.9	3,755	68.9	3,793	68.1	2,604	157.8
2017年12月期	16,889	△3.5	2,223	140.9	2,257	125.4	1,010	193.1

(注) 包括利益 2018年12月期 2,587百万円 (139.3%) 2017年12月期 1,081百万円 (159.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	80.78	80.62	32.4	28.8	18.1
2017年12月期	31.40	31.35	15.5	20.8	13.2

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 △31 百万円 2017年12月期 29 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	14,706	9,145	62.1	283.02
2017年12月期	11,679	6,968	59.5	215.73

(参考) 自己資本 2018年12月期 9,137 百万円 2017年12月期 6,945 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	2,756	627	△407	7,978
2017年12月期	2,205	△535	△267	5,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2017年12月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 10.00	百万円 321	% 31.8	% 5.0
2018年12月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 25.00	百万円 806	% 30.9	% 10.0
2019年12月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 26.00		% 30.4	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,300	17.4	1,840	8.3	1,830	8.8	1,230	9.6	38.10
通期	23,800	14.6	4,133	10.0	4,100	8.1	2,760	6.0	85.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年12月期	34,471,000株	2017年12月期	34,471,000株
2018年12月期	2,185,700株	2017年12月期	2,275,600株
2018年12月期	32,244,336株	2017年12月期	32,173,725株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	20,764	22.9	3,849	67.7	3,921	68.9	3,181	809.9
2017年12月期	16,889	△2.2	2,294	92.9	2,321	89.3	349	△47.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	98.66	98.46
2017年12月期	10.87	10.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	14,440	8,884	61.5	274.92
2017年12月期	10,846	6,130	56.3	189.71

(参考) 自己資本 2018年12月期 8,875 百万円 2017年12月期 6,107 百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,300	17.4	1,900	9.5	1,890	8.6	1,290	9.2	39.96
通期	23,800	14.6	4,243	10.2	4,210	7.4	2,870	△9.8	88.89

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 2 「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年1月31日（木）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、景気回復基調が続いたことで企業収益は好調に伸び、雇用・所得環境の改善により個人消費は緩やかに持ち直しました。

当社グループが軸足を置くマーケティング領域においては、eコマース市場が堅調に拡大していくにしたいが、参入者が増えコマース事業者間の競争が激しさを増しております。そのため、効果的なマーケティングソリューションの需要がいつそう高まっております。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（コンバージョン＝購入・申込）を最大化するため、集客から顧客維持までのマーケティングソリューションを提供することに注力しました。その結果、当連結会計年度（2018年1月1日～2018年12月31日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、Yahoo!ショッピングのストア向けCRMツール「STORE's R[∞]（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」が好調だったこと、成果報酬型広告「アフィリエイトマーケティング」が堅調だったことにより、20,764,976千円（前期比22.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度において提供終了を決定したサービスに関連する費用減少分を、今後の事業拡大に向けたプロダクト企画・開発及びプロモーションに投下したことにより、全体としては前期並みとなりました。

営業利益は、Yahoo!ショッピングのストア向けサービスが好調だったことにより、3,755,600千円（前期比68.9%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益51,988千円、営業外費用に持分法による投資損失31,699千円を計上したこと等により、3,793,621千円（前期比68.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等1,219,936千円を計上したことにより、2,604,799千円（前期比157.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、サービスを提供する顧客属性に合わせ、一般コマース事業者向け「マーケティングソリューション事業」とYahoo!ショッピングをはじめとするオンラインモールのストア向け「ECソリューション事業」に報告セグメントを集約・変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売している一般コマース事業者向けに、集客から顧客維持までのソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイトマーケティング」です。

当連結会計年度におきましては、「アフィリエイトマーケティング」において、広告技術とマーケティングデータに基づく提案を実施したことで、広告出稿が伸長し、堅調に推移しました。

また、前連結会計年度においてサービス提供を終了したアドネットワークサービスに関連する費用の減少分を今後の事業拡大に向けたプロダクト企画・開発及びプロモーションに投下しました。

主な取り組みとして、Apple Inc.の最新Safariに搭載されたトラッキング防止機能（ITP）について、その影響を最小化するため、複層的な手法を開発し対応しました。加えて、「アフィリエイトマーケティング」の集客後のコンバージョン（購入・申込）を高めるため、ECソリューション事業のCRMツールで培ったノウハウを活かし、クーポン等のコンテンツを表示する機能「iPush（アイブッシュ）」を開発し、2018年11月、広告主向けに提供を開始しました。

この結果、セグメント売上高は15,374,544千円（前期比14.6%増）、セグメント利益は2,666,767千円（前期比9.4%増）となりました。

② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、Yahoo!ショッピングをはじめとするオンラインモールのストア向けに、集客から顧客維持までのソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、CRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」です。

当連結会計年度におきましては、「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」及び「ストアマッチ」がともに好調に推移しました。とりわけ、ストアの運用負担を軽減する新機能を追加したこと、ヤフー株式会社との協業体制及び利用ストア数増加のための営業支援策が奏功し、両サービスの収益が向上しました。

また、前連結会計年度においてサービス提供終了を決定した一般コマース事業者向けCRMサービスに関連する費用の減少分を今後の事業拡大に向けたプロダクト企画・開発に投下しました。

この結果、セグメント売上高は5,390,431千円（前期比53.2%増）、セグメント利益は2,423,623千円（前期比125.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、2019年10月に予定されている消費税率引き上げによる個人消費の下振れ懸念や海外景気の後退懸念による影響はあるものの、企業収益と雇用・所得環境の改善に支えられ、国内景気の回復基調は続くものと見込んでおります。

eコマース市場においては、堅調に拡大を続ける成長市場であるとともに、コマース事業者による効果的なマーケティングソリューションの需要はいつそう高まるものと見込んでおります。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（コンバージョン＝購入・申込）を最大化するため、集客から顧客維持までのマーケティングソリューションを提供することに、なおいっそう注力してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高23,800百万円（前期比14.6%増）、営業利益4,133百万円（前期比10.0%増）、経常利益4,100百万円（前期比8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,760百万円（前期比6.0%増）を計画しております。

（注）本決算短信における業績見通し等の将来に関する記述は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は14,706,503千円となり、前連結会計年度末と比べて3,026,665千円増加いたしました。

流動資産は12,742,244千円となり、前連結会計年度末と比べて3,952,864千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が2,975,543千円、受取手形及び売掛金が930,100千円増加したことによるものです。

固定資産は1,964,258千円となり、前連結会計年度末と比べて926,198千円減少いたしました。これは、主に投資有価証券が867,887千円、のれんが112,347千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は5,560,607千円となり、前連結会計年度末と比べて848,970千円増加いたしました。

流動負債は5,485,264千円となり、前連結会計年度末と比べて917,096千円増加いたしました。これは、主に買掛金が653,736千円、未払法人税等が273,310千円増加したことによるものです。

固定負債は75,343千円となり、前連結会計年度末と比べて68,125千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が68,177千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は9,145,895千円となり、前連結会計年度末と比べて2,177,695千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により451,082千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,604,799千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,978,055千円となり、前連結会計年度末と比べて2,975,543千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,756,637千円（前年同期は2,205,267千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が3,824,735千円であり、プラス要因として、減価償却費が239,721千円、のれん償却額が112,347千円、仕入債務の増加額が653,736千円であったものの、マイナス要因として、売上債権の増加額が930,100千円、法人税等の支払額が959,244千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は627,155千円（前年同期は535,624千円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が248,034千円であったものの、投資有価証券の売却による収入が161,615千円、関係会社株式の売却による収入が675,324千円、投資事業組合からの分配による収入が131,919千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は407,624千円（前年同期は267,880千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が449,078千円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	60.4	61.2	61.3	59.5	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	224.8	165.7	107.0	205.4	269.1

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カパレリティ・レシオは記載を省略しております。

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,002,511	7,978,055
受取手形及び売掛金	2,619,995	3,550,095
繰延税金資産	86,619	78,795
未収入金	1,015,107	1,059,346
その他	66,766	89,300
貸倒引当金	△1,620	△13,348
流動資産合計	8,789,380	12,742,244
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	230,080	231,888
減価償却累計額	△24,546	△41,955
建物附属設備（純額）	205,533	189,933
工具、器具及び備品	267,881	277,415
減価償却累計額	△173,257	△175,264
工具、器具及び備品（純額）	94,623	102,150
有形固定資産合計	300,157	292,083
無形固定資産		
ソフトウェア	522,860	553,722
ソフトウェア仮勘定	68,375	68,813
のれん	337,043	224,695
その他	10,406	11,169
無形固定資産合計	938,686	858,401
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,526	490,638
差入保証金	243,755	243,455
繰延税金資産	40,069	57,895
その他	9,262	21,785
投資その他の資産合計	1,651,613	813,773
固定資産合計	2,890,456	1,964,258
資産合計	11,679,837	14,706,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,912,280	2,566,017
未払金	1,728,844	1,803,002
未払法人税等	547,636	820,947
その他	379,406	295,298
流動負債合計	4,568,168	5,485,264
固定負債		
長期預り保証金	68,177	—
その他	75,291	75,343
固定負債合計	143,468	75,343
負債合計	4,711,637	5,560,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,123,448	1,157,284
利益剰余金	4,510,892	6,664,609
自己株式	△555,407	△533,656
株主資本合計	6,807,199	9,016,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,599	120,941
為替換算調整勘定	△338	—
その他の包括利益累計額合計	138,260	120,941
新株予約権	22,739	8,448
純資産合計	6,968,199	9,145,895
負債純資産合計	11,679,837	14,706,503

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	16,889,167	20,764,976
売上原価	11,566,333	13,862,949
売上総利益	5,322,833	6,902,026
販売費及び一般管理費	3,099,782	3,146,426
営業利益	2,223,051	3,755,600
営業外収益		
持分法による投資利益	29,513	—
投資事業組合運用益	—	51,988
受取保険金	24,993	—
その他	8,636	19,116
営業外収益合計	63,144	71,105
営業外費用		
持分法による投資損失	—	31,699
投資事業組合運用損	25,028	—
為替差損	358	1,077
固定資産売却損	3,299	—
その他	107	308
営業外費用合計	28,795	33,085
経常利益	2,257,400	3,793,621
特別利益		
関係会社株式売却益	—	12,743
投資有価証券売却益	—	45,398
新株予約権戻入益	7,824	—
特別利益合計	7,824	58,141
特別損失		
減損損失	585,150	26,522
メディア費用特別負担金	100,000	—
その他	41,472	503
特別損失合計	726,622	27,026
税金等調整前当期純利益	1,538,602	3,824,735
法人税、住民税及び事業税	672,757	1,222,145
法人税等調整額	△144,360	△2,209
法人税等合計	528,396	1,219,936
当期純利益	1,010,206	2,604,799
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,010,206	2,604,799
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,338	△17,657
為替換算調整勘定	398	338
持分法適用会社に対する持分相当額	158	—
その他の包括利益合計	70,895	△17,318
包括利益	1,081,101	2,587,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,081,101	2,587,481
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,088,558	3,662,146	△428,089	6,050,881
当期変動額					
剰余金の配当			△161,460		△161,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,010,206		1,010,206
自己株式の取得				△149,967	△149,967
自己株式の処分		34,889		22,649	57,539
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34,889	848,745	△127,317	756,317
当期末残高	1,728,266	1,123,448	4,510,892	△555,407	6,807,199

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	68,260	△895	67,364	45,137	6,163,384
当期変動額					
剰余金の配当					△161,460
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,010,206
自己株式の取得					△149,967
自己株式の処分				△14,573	42,966
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	70,338	557	70,895	△7,824	63,070
当期変動額合計	70,338	557	70,895	△22,398	804,815
当期末残高	138,599	△338	138,260	22,739	6,968,199

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,123,448	4,510,892	△555,407	6,807,199
当期変動額					
剰余金の配当			△451,082		△451,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,604,799		2,604,799
自己株式の取得				△215	△215
自己株式の処分		33,836		21,967	55,803
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33,836	2,153,716	21,751	2,209,304
当期末残高	1,728,266	1,157,284	6,664,609	△533,656	9,016,504

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	138,599	△338	138,260	22,739	6,968,199
当期変動額					
剰余金の配当					△451,082
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,604,799
自己株式の取得					△215
自己株式の処分				△14,133	41,670
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,657	338	△17,318	△157	△17,475
当期変動額合計	△17,657	338	△17,318	△14,290	2,177,695
当期末残高	120,941	—	120,941	8,448	9,145,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,538,602	3,824,735
減価償却費	297,524	239,721
のれん償却額	142,840	112,347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	572	11,727
受取配当金	△1,665	△1,665
受取利息	△80	△91
為替差損益 (△は益)	71	964
持分法による投資損益 (△は益)	△29,513	31,699
投資事業組合運用損益 (△は益)	25,028	△51,988
投資有価証券売却損益 (△は益)	16,168	△45,398
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△12,743
減損損失	585,150	26,522
売上債権の増減額 (△は増加)	△486,661	△930,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,532	653,736
未収入金の増減額 (△は増加)	△244,574	△40,683
未払金の増減額 (△は減少)	207,239	74,951
預り保証金の増減額 (△は減少)	△8,349	△68,177
その他	247,415	△113,523
小計	2,416,300	3,712,035
利息及び配当金の受取額	15,858	3,847
法人税等の支払額	△226,890	△959,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,205,267	2,756,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,414	△43,887
無形固定資産の取得による支出	△358,913	△248,034
投資有価証券の取得による支出	△169,311	△50,082
投資有価証券の売却による収入	2,021	161,615
関係会社株式の売却による収入	—	675,324
投資事業組合からの分配による収入	14,669	131,919
差入保証金の回収による収入	1,018	300
差入保証金の差入による支出	△694	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,624	627,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	42,966	41,670
自己株式の取得による支出	△149,967	△215
配当金の支払額	△160,879	△449,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,880	△407,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	485	△625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,402,248	2,975,543
現金及び現金同等物の期首残高	3,600,263	5,002,511
現金及び現金同等物の期末残高	5,002,511	7,978,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社デジミホ

なお、バリューコマース・コリア・リミテッドについては、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 0社

なお、株式会社ジェーピーツーワンについては、株式を売却したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～20年

建物附属設備 10年～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従来、提供するサービスの内容ごとに、「広告事業」及び「CRM事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、サービスを提供する顧客属性に合わせ、一般コマース事業者向け「マーケティングソリューション事業」とYahoo!ショッピングをはじめとするオンラインモールのストア向け「ECソリューション事業」に報告セグメントを集約・変更しております。

「マーケティングソリューション事業」は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売している一般コマース事業者向けに、集客から顧客維持までのソリューションを提供する事業で、主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイトマーケティング」です。

「ECソリューション事業」は、Yahoo!ショッピングをはじめとするオンラインモールのストア向けに、集客から顧客維持までのソリューションを提供する事業で、主要なサービスは、CRMツール「STORE's Room (ストアーズ・アールエイト)」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」です。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション 事業	ECソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	13,419,479	3,469,687	16,889,167	—	16,889,167
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	49,375	49,375	△49,375	—
計	13,419,479	3,519,063	16,938,542	△49,375	16,889,167
セグメント利益	2,437,643	1,075,989	3,513,633	△1,290,582	2,223,051
セグメント資産	3,982,744	1,282,466	5,265,210	6,414,626	11,679,837
その他の項目					
減価償却費	97,096	134,658	231,754	65,769	297,524
のれんの償却 額	30,492	112,347	142,840	—	142,840
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	251,964	336,737	588,701	39,079	627,781

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,290,582千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,414,626千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額65,769千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,079千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション 事業	ECソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	15,374,544	5,390,431	20,764,976	—	20,764,976
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,374,544	5,390,431	20,764,976	—	20,764,976
セグメント利益	2,666,767	2,423,623	5,090,391	△1,334,791	3,755,600
セグメント資産	3,987,006	1,481,593	5,468,599	9,237,903	14,706,503
その他の項目					
減価償却費	86,243	95,000	181,244	58,476	239,721
のれんの償却 額	—	112,347	112,347	—	112,347
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	308,529	151,641	460,171	51,773	511,945

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,334,791千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,237,903千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額58,476千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,773千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバーエージェント	2,372,728	マーケティングソリューション事業
ヤフー株式会社	1,962,530	マーケティングソリューション事業、 ECソリューション事業

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	3,247,875	マーケティングソリューション事業、 ECソリューション事業
株式会社サイバーエージェント	2,257,321	マーケティングソリューション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	マーケティングソリューション事業	ECソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	274,003	311,146	—	585,150

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	マーケティングソリューション事業	ECソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	14,107	12,415	—	26,522

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	マーケティングソリューション事業	ECソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	30,492	112,347	—	142,840
当期末残高	—	337,043	—	337,043

(注) 「マーケティングソリューション事業」セグメントに帰属するのれんについて、減損損失167,708千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	マーケティングソリューション事業	ECソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	112,347	—	112,347
当期末残高	—	224,695	—	224,695

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	215.73円	1株当たり純資産額	283.02円
1株当たり当期純利益金額	31.40円	1株当たり当期純利益金額	80.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,010,206	2,604,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,010,206	2,604,799
期中平均株式数(株)	32,173,725	32,244,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,288	66,102
(うち新株予約権等)	(45,288)	(66,102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。